

## 事業概略書

事業名	就労移行支援事業所における効果的な支援と就労定着支援の実施及び課題にかかわる調査研究
事業目的	政府において、障害者の一般就労の促進に向け「好事例等を収集し周知することで支援ノウハウの共有を図り、就労の質を向上させる」ことが求められていること等を踏まえ、本事業では、就労移行支援事業所における就労移行支援の実態や特に就労移行率・定着率が高い事業所の利用者像、支援体制の特徴等を明らかにすることを目的として調査を実施した。
事業概要	<p>本事業では、大きく分けて以下の3つの小事業を実施した。また、①～③の事業の結果をとりまとめ、貴省への報告、公共への周知の手段として事業報告書及び事例集を作成した。</p> <p>①事業検討委員会の設置・運営 アンケート調査とヒアリング調査を円滑に進めるため、有識者を中心とした事業検討委員会を設置し委員の助言を受けながら事業を実施した。</p> <p>②アンケート調査 全国の就労移行支援事業所（3538 か所）を対象に郵送アンケートを実施し、事業所の概要者サービスの実施状況等を、就労定着支援事業を実施している事業所についてはその実施状況を尋ね、実態把握を行った。</p> <p>③ヒアリング調査 事業検討委員の推薦、アンケートに回答した事業所のうちヒアリングに協力可能と回答した事業所から計 7 か所の就労移行支援事業所選定し、調査員の聞き取りにより、支援内容の詳細等に関する把握を行った。</p>
事業実施結果及び効果	本事業では、就労移行支援事業所における就労移行支援の実態を把握するとともに、特に就労移行率が高く定着率も高い事業所の利用者像、支援体制（職員体制、支援プログラムなど）の特徴を明らかにすることを目的として調査を実施し、さらに、就労移行率が高く定着率も高い事業所のノウハウは事例研究を実施し、具体的なノウハウ等を事例集として取りまとめた。本事業の成果は、全国の就労移行支援事業所における就労移行・定着に向けた支援の更なる充実、今後の制度改正における検討の基礎資料として活用されることが期待される。
事業主体	<p>郵便番号：100-6921</p> <p>所在地：東京都千代田区丸の内 2-6-1 丸の内パークビルディング</p> <p>法人名：PwC コンサルティング合同会社</p> <p>電話番号/E-MAIL： 03-6250-1200 / <a href="mailto:taku.arisawa@pwc.com">taku.arisawa@pwc.com</a>（担当：有澤）</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ0.5の字程度で簡潔に記入す